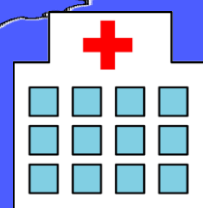




Saving of the people,

by the people, for the people



～STOP！医療費増大～



応募区分:高校 チーム ID:SL500395 チーム名:R3K1

学校名:お茶の水女子大学附属高等学校 学年:2 年

メンバー:高木友貴(リーダー)・柴田茉莉花・徳田眸・永山真実

指導教諭:北原武

■ 要 旨

少子高齢化に伴い、平成 25 年度の日本の医療費は 40 兆円を超え 7 年連続で増加傾向を示している。この医療費増大は国の財政を圧迫しており、国はこれを抑制すべく取り組みを開始している。しかし、私たちは取り組みの内容を知らないまま、「国がどうにかしてくれるのでは?」とっていないだろうか。そこで、このような国の取り組み以外で私たち個人や企業が医療費抑制のためにできることを、①病院にかかる人数の抑制、②病院にかかってからの診断・治療費の抑制の 2 つの観点から、また①健康食品、②スポーツクラブ、③後発医薬品、④医療機器の 4 つの分野から考えた。4 つの分野に分けることで、分散投資が可能となり投資のリスクを減らすことができる。また、後発医薬品の分野は現在国が推進している事業であるため、株価が上昇傾向にある。企業選定にあたって財務情報、環境保全や社会的な取り組みなどの CSR の観点、お茶高生の考えなど様々な視点から評価を行い、私たちが目指す社会の実現に有効だと考える企業に投資した。活動を通して、私たち自身の健康増進への取り組みや後発医薬品の利用促進、企業による医療機器・技術の開発・導入が医療費抑制につながると分かった。私たち個人が健康に気を付けて健康食品やスポーツクラブの需要を高め、正しい知識のもと後発医薬品の需要を拡大し、企業がその需要を満たすよう供給することで医療費抑制を推進できると考える。そして、そうした事業に取り組む企業への投資により、投資家は多くの配当を受け取ることが可能となり、さらに医療費増大という深刻な社会問題解決の一助となる。

■ 目 次

【STEP1】

経済・株式投資学習内容を確認してみよう

【STEP2】

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係	P. 4
2. 投資テーマの決定	P. 5
【2-1】投資したい分野の検討	P. 5
【2-2】投資してみたいテーマ	P. 7
3. ポートフォリオの作成	P. 8
【3-1】スクリーニングの概要	P. 8
【3-2】ポートフォリオ	P. 14
【3-3】株価の推移	P. 15
4. 投資家へのアピール	P. 20
5. 日経 STOCK リーグを通して学んだこと	P. 24
6. 参考文献	P. 30

STEP1

【1－1 身近な暮らしから経済を考える】

- 「経済」とは、私たちの生活に必要な「財（モノ）」や「サービス」を（生産）し、（流通）させ、（消費）することをいう。
- 「財（モノ）」には、自分でお金を払って自分で消費する（私的財）と、不特定多数の人たちが利用する（公共財）がある。
- 経済活動を行う主体としては、生産と流通の主体である（企業）、財やサービスを消費する主体である（家計）、国民から税金を徴収し公共財の供給などを行う（政府）がある。
- 自分たちが必要とする品物を自分たちの社会で賄う自給自足型の経済とは異なり、より生産効率を上げるための現代の経済活動の基本原理は（分業）と（交換）である。
- 財やサービスの取引（交換）の手段として使われるお金（通貨）には、紙幣や硬貨などの（現金通貨）と、銀行口座などに預けてある（預金通貨）の2種類がある。
- 経済活動には、「限られたお金と時間をどう使うのか」という判断（意思決定）が常に求められる。その意味から、「経済とは（選択）である」と言うことができる。

【1－2 社会の変化から経済を考える】

- 土地や株などの資産価格が高騰し、日本中が好景気に沸いた 1980 年代後半から 1990 年頃までの状況を（バブル景気）という。
- 日経平均株価が最も高かったのは（1989）年の（38,915）円で、いまだにこの株価がピークである。
- 出生率の低下などで子どもの数が減少し、人口構成に占める 65 歳以上の割合が急速に進んでいる状況を（少子高齢化）と呼び、日本が直面している大きな課題の一つである。
- 国の経済を成長させるためには、①（労働）の投入量を増やす、②（資本）の投入量を増やす、③技術革新を促し（生産性）を高める、ことが必要となる。
- 人口減少社会である日本では、（女性が活躍）する社会の実現が重要課題となっている。その際、労働力の確保という観点だけではなく、多様な働き方・生き方を選択できるような支援が必要となる。

【1－3 グローバルな課題から経済を考える】

- グローバル化の進展に伴い、多くの企業が世界規模で事業展開することで、（モノ）、（カネ）、（ヒト）、（情報）の動きや取引が活発化し、地球の一体化が進んでいる。
- 「経済のグローバル化」がもたらすメリットとデメリットを、それぞれ3つ以内で書き出してみよう。

メリット	デメリット
多様な商品を調達することができる。	産業の空洞化
外国に新たな市場をつくることができる。	日本人の失業率が増加する。
有能な技術者を日本に呼ぶことができる。	金融危機の伝播。

- 2つ以上の国や地域間で、貿易などに関して締結される包括的な協定として、（自由貿易協定）と（経済連携協定）がある。
- 投資しやすい環境整備と投資家や投資財産の保護を目的に、投資に関して二国間で締結する協定を（二国間投資協定）という。
- 地球環境問題、人口問題、感染症対策など、人類共通のグローバルな対応が必要となる課題を（グローバル・イシュー）という。

【1－4 経済の動きを読み解くための基礎知識】

- 「一定期間に国内で生産されたモノやサービスの付加価値（もうけ）の合計額」のことを（国民総生産）といい、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値の（名目GDP）と、そこから物価の変動分を取り除いた値の（実質GDP）の2種類がある。
- 市場経済では、消費者・生産者の行動に対し（価格）が（インセンティブ）として機能している。
- 例えば、1ドルを何円と両替できるのかといった、自国通貨と外国通貨の交換比率のことを（外国為替相場）という。
- 政府は（財政政策）によって景気の安定をはかり、中央銀行（日本銀行）は物価の安定を目指して（金融政策）を行っている。
- 金融の形態は、金融機関を通すか通さないかによって、（直接金融）と（間接金融）の2通りに分けられる。

【1－5 知っておきたい株式投資の基礎知識】

- 世界で最初の株式会社は（1602）年にオランダで設立された（東インド会社）で、日本では商法に基づいて設立された株式会社としては（1883）年の（日本郵船）が第一号である。
- 株式を所有することで得られる金銭的な利益には、（インカムゲイン）と（キャピタルゲイン）とがある。
- 銀行預金と株式投資を比べた場合、一般に、元本が保証されている銀行預金は（安全性）に優れ、株価の値上がり期待できる株式投資は（収益性）に優れている。
- 株式投資に伴うリスクとは、「（期待通りのリターン）が得られるかどうか分からない度合」のことで、株価が日々変動する（価格変動）リスク、外貨預金などをする際の（為替変動）リスク、外国企業に投資する場合、その国の政治・経済状況の変化による（カントリー）リスク、企業の金利負担の増大を招く（金利変動）リスク、投資先企業の経営状態の悪化に伴う（信用）リスクなどがある。
- 投資のリスクを小さくするためには、（投資先）と（時間）を分散させることが重要である。

STEP 2

1. 暮らしや社会の変化と経済との関係

私たちはまずジェネリック医薬品（以下、「後発医薬品」という）に注目した。メンバーの一人が最近処方箋を薬局に持って行ったところ後発医薬品を勧められたが、後発医薬品は効果が薄いという偏見を持っていたため、「なぜ勧められたのか？」と疑問を持ったことがきっかけだった。調べてみると、現在日本では医療費の増大が大きな問題となっており、1つの解決策として国が後発医薬品の使用を促進していることが分かった。医療費増大の一因として少子高齢化が挙げられる。医療費の自己負担が少ない高齢者の割合が増加し国の医療費が増大する一方、少子化により収入源は減少しており国の財政が圧迫されているのだ。平成24年度の日本の医療費は40兆円を超え、7年連続で増加傾向を示している（厚生労働省より）

次に医療費増大の要因となっている具体的な課題を考えた。

課題	選んだ理由	経済や企業活動への影響
生活習慣病が増えた	医療費増大という大きな社会問題の要因となる具体的な社会傾向・現象だと考えたから	労働人口が減る
病院が高齢者の交流の場になる		病院の回転率が悪くなり経営の悪化につながる
自己負担の少ない高齢者が増加した		医療費の増大に直結する
医療機器が高い		医療費のうちの医療材料費の増大につながる
薬が高い		医薬品会社の競争が少なくなる

2. 投資テーマの決定

【2-1】投資したい分野の検討

国は医療費抑制のために様々な活動を行っている。その中で後発医薬品の使用促進は私たちの目指す方向と一致しているが、一方で医療保険制度の改正など私たちが問題視する政策もある。先日大筋合意された TPP によって、今後保険外診療が多くなり、医療を受ける際に個人の負担が増えていく可能性がある。個人の経済状況によっては受けられる医療の質が変わり、「所得の差＝受けられる医療の差」という状態になってしまうかもしれないのだ。これでは、現在のように「国民全員が等しく受けられる医療」とは言えない。もちろん、アメリカのように民間保険制度を取り入れる方法も考えられるが、それでは所得の低い人が適切な医療処置を受けられず、最悪の場合死亡してしまう可能性がある。救えるはずの命を所得の差によって失ってしまっただけではいけない。つまり、国の医療費の抑制は行わなければいけないが、医療を受ける機会の平等は持続させる必要がある。国に任せきりな現状では医療の機会や質を維持した医療費抑制は難しい。個人・企業が取り組んでいかなければならない。

そこで1. で出した具体的な課題のうち、個人・企業の努力によって解決が可能となるものを選び出した。

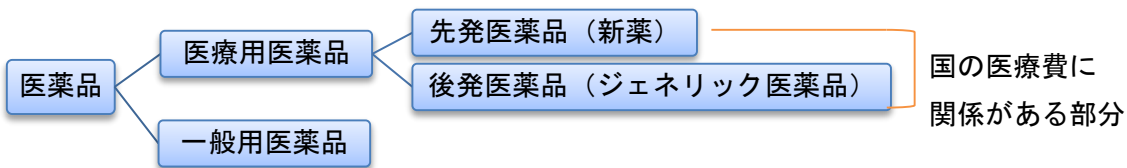
(1) 医療費の定義づけと具体的な課題の分類

国の医療費＝（病院にかかる人数）×（病院にかかったからの診断、治療費）

	課題	分野	日付	出所	内容（概要）	選んだ理由
人数 病院にかかる	生活習慣病が増えた	健康増進（健康食品、スポーツクラブ）	10/3	健康づくり支援センターのHP	正しい食生活・運動習慣で生活習慣病を予防・改善できる	個人が生活習慣を改善することで医療費抑制につながると考えた
	薬が高い	後発医薬品	9/4	日本経済新聞の記事の朝刊	厚生労働省は後発医薬品の利用促進を含めた制度の見直しを検討している。	後発医薬品の使用促進により薬価を下げられる（※下記参照）
治療費 病院にかかったからの診断・	医療機器が高い	医療機器	10/21	厚生労働省への電話	医療機器の価格決定には様々な要因があるが国内の医療機器産業の発達もその一因になり得る	国内の医療機器産業の発達が医療機器の価格を下げる一因となる

※後発医薬品の薬価が安い理由

医薬品の分類



先発医薬品（新薬）

発売まで 9～17 年
多額の研究開発費が必要
⇒販売される薬価は高い
数量シェア 53.1%
(2013 年 9 月)

後発医薬品（ジェネリック医薬品）

先発医薬品の特許が切れた後に作られた薬
⇒研究開発費が抑えられる
⇒販売される薬価は低い
数量シェア 46.9% (2013 年 9 月)
国家目標：2018～2020 年度に 80%以上
後発医薬品は物質、用途の特許が切れた場合は同じ主成分で製造できるが、製法、製剤の特許が切れていない場合は薬の形、添加物は同じものにできないため効き目が多少変わる可能性もある。一方で飲みやすく改良するといった工夫を凝らすことができるのは後発医薬品の強みである。

個人、企業の力で改善できるものをピックアップし、投資する企業の業種を決定した。

病院にかかる人数を抑制

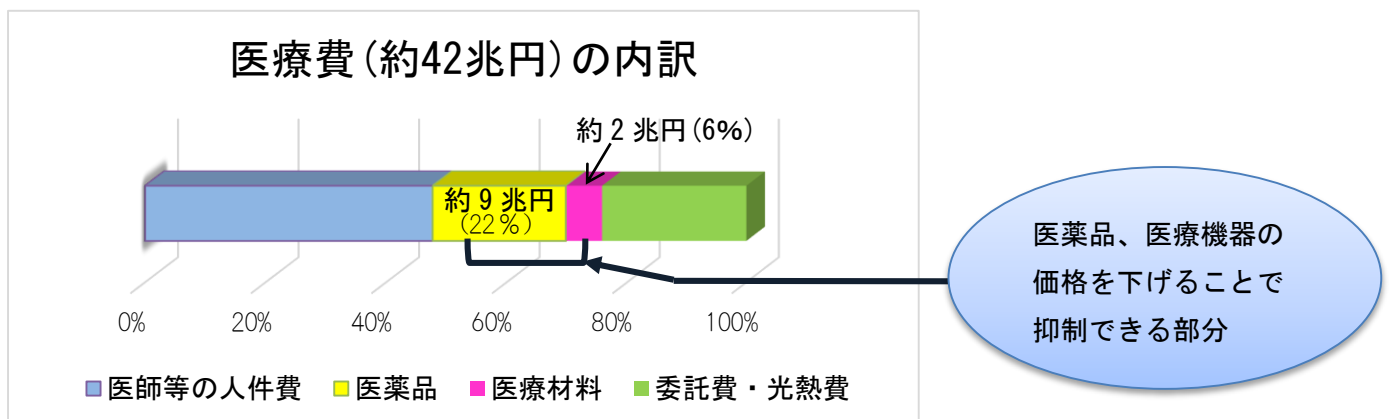
〈栄養の摂り方の改善〉 **健康食品**
〈運動の促進〉 **スポーツクラブ**

病院にかかってからの費用を抑制

〈後発医薬品の使用促進〉 **後発医薬品**
〈国内の医療機器開発・製造の促進〉 **医療機器**

上図のように決定した投資する分野の企業の事業内容が医療費にどの程度関与しているか調べた。

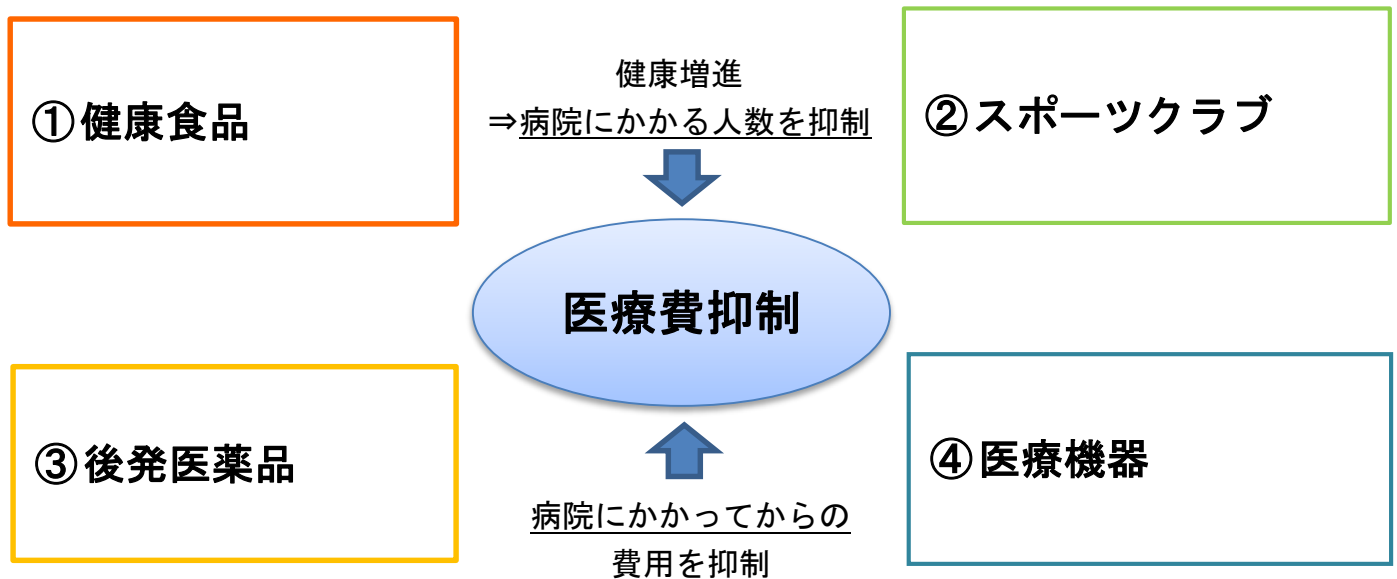
(2) 医療費の内訳



出典：内閣官房秋のレビュー特設ページ(平成 25 年度)

(3) 投資したい分野の決定

私たちは以上の調査を踏まえて、4つの分野の観点から医療費抑制の課題を考え、投資テーマを決定した。



【2-2】投資してみたいテーマ

<投資テーマ>

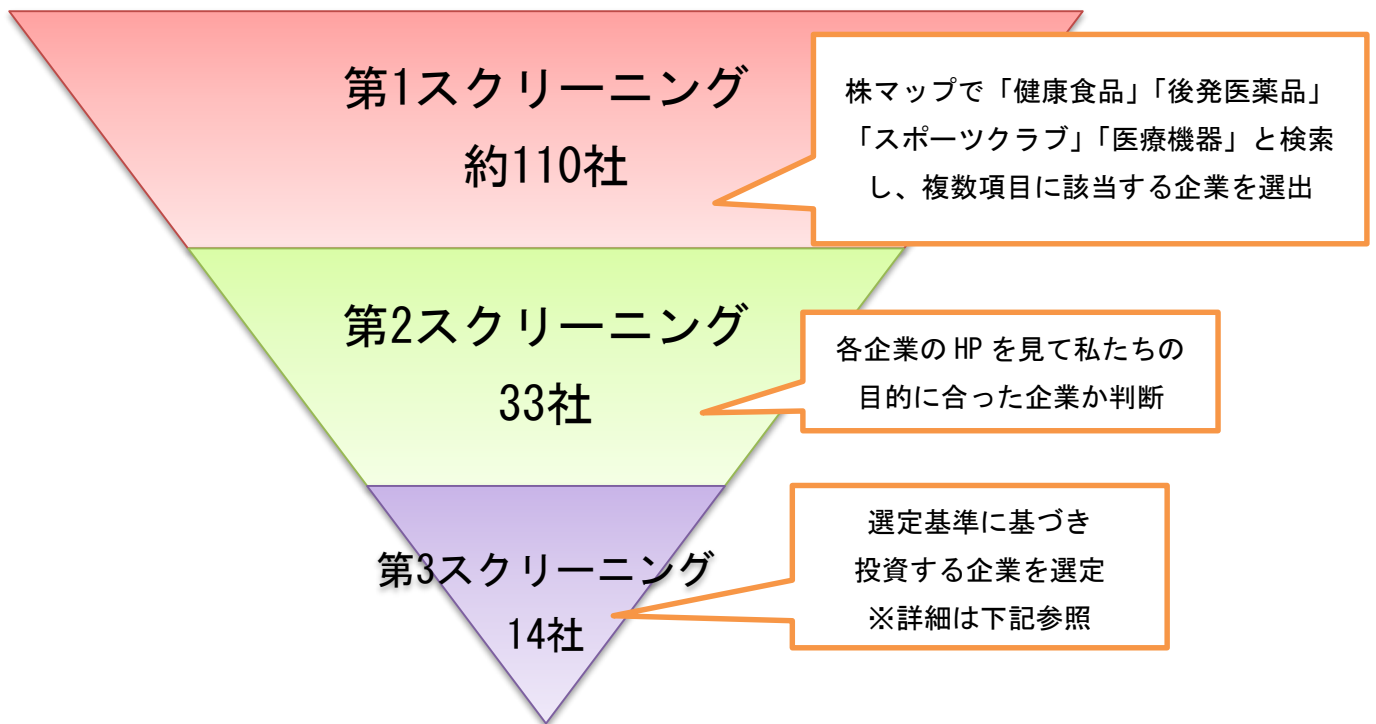
個人・企業ができる医療費抑制

<テーマ選定理由>

国の政策に頼るのではなく、個人・企業の力によって医療費を抑制するため健康食品、スポーツクラブ、後発医薬品、医療機器の4つの分野に投資を決定した。私たちはそれぞれの分野において個人が需要を高め、企業がその需要に合わせて供給していくことで医療費増大の問題を解決に導くことができると考える。例えば、健康増進のための健康食品やスポーツクラブの分野であれば、個人は自らの健康のために健康食品を含んだバランスの良い食生活、スポーツクラブの利用など適度な運動を心掛け、企業は安い・おいしい・手軽といった客層の需要に合ったものを提供する。後発医薬品であれば、個人は正しい知識をもって薬品を選択する、そして企業は人々に正しい知識を提供し、飲みやすい・安いなどより工夫した後発医薬品を開発、販売すること。また医療機器では、企業が新しい医療技術・機器を開発し、導入を促進する。こうしたことを進めていくことで、医療の質・機会を維持したまま医療費抑制につながられるのではないだろうかと考え、この投資テーマに決定した。

3. ポートフォリオの作成

【3-1】スクリーニングの概要



(1) 第3スクリーニングの選定基準

選定基準を以下のように定め、最終的に14社の株を購入した。

Financial affairs (40点)	Our purpose (26点)	Share (15点)	CSR(9点)	Ocha's perspective (10点)
ROE	事業内容	広報活動	環境への配慮	ダイバーシティ
総資本回転率	HPの分かりやすさ	業界内のシェア	社会貢献	グローバル
売上高 当期利益	非営利団体 加盟数	他社との連携 事業数	労働環境	伝統
売上高成長率	企業内 健康増進活動	国内の拠点数		挑戦
PER				
EPS				
配当利回り				

① Financial affairs

Financial affairs	【採用した理由】 投資家が投資で損をしないように、企業の経営力や安定性、投資家への還元性をみる必要があるため。	
【ROE】 株主資本が、企業の利益にどれだけつながったのかをみる指標。投資家にとって出資したお金が効率的に使われているかは重要なことであるため採用。	10%以上→5 点 5%以上 10%未満→3 点 0%以上 5%未満→1 点 0%未満→0 点	
【総資本回転率】 総資本をどのくらい効率よく使っているかをみる指標。効率よく事業を行っているかをみるために採用。	1.0%以上→5 点 0.5%以上 1.0%未満→3 点 0.5%未満→1 点	
【売上高当期利益率】 当期売り上げのうち、何%が利益になったかをみる指標。コスト管理能力などの資金の効率性をみるため採用。	10%以上→5 点 7%以上 10%未満→4 点 4%以上 7%未満→3 点	1%以上 4%未満→2 点 0%以上 1%未満→1 点 0%未満→0 点
【売上高成長率】 売上高が前期よりどの程度伸びたかをみる指標。事業を拡大するためには、企業の成長が不可欠であるために採用。	6%以上→7 点 4%以上 6%未満→5 点 2%以上 4%未満→3 点	0%以上 2%未満→1 点 0%未満→0 点
【PER】 現在の株価を過去の株価と比較して、株の割安性をみる指標。長期保有をする価値のある企業に投資をしたいと考えたために採用。	20 倍未満→8 点 20 倍以上 40 倍未満→6 点 40 倍以上→4 点	60 倍以上 80 倍未満→2 点 80 倍以上→0 点
【EPS】 一株当たりどれだけの益があるかをみる指標。投資家にとって、出資したお金が企業の成長につながっているかは重要なことであるために採用。	500 以上→5 点 100 以上 500 未満→3 点 100 未満→1 点	
【配当利回り】 株価に対する年間配当金をしめす指標。投資家への還元性をみるために採用。	4%以上→5 点 3%以上 4%未満→4 点 2%以上 3%未満→3 点	1%以上 2%未満→2 点 1%未満→1 点

② Our purpose

Our purpose	【採用理由】 医療費抑制に貢献するような事業内容をしているかどうかをみるため。 事業内容と、HP の分かりやすさは、4 つの分野（健康食品、後発医薬品、スポーツクラブ、医療機器）で選定基準を変えた。	
【事業内容】 病気にかかった後にかかる費用の抑制と病気にかかる人数の抑制が期待できる事業は、医療費抑制につながると考えたため採用。		
○健康食品 健康食品の販売種類数	10 種類以上→5 点 2 種類以上 10 種類未満→3 点 1 種類のみ→1 点	
○後発医薬品 ①臨床試験を企業で独自に行っているか ②後発医薬品の販売種類数	①している→2 点 していない→0 点	②50 種類以上→3 点 30 種類以上→1 点 30 種類未満→0 点
○スポーツクラブ ①店舗数 ②安さ ③快適さ	①全国→3 点 都市部のみ→1 点 小規模→0 点	②安い→1 点 安くない→0 点
		③快適である→1 点 快適でない→0 点
○医療機器 ①開発を行っているか ②診断用の医療機器を作っているか	①行っている→3 点 行っていない→0 点	②している→2 点 していない→0 点
【HP の分かりやすさ】 健康や商品についての正しい知識があれば、病院に行く回数が減り医療費は抑制できるため採用。		
○健康食品 ①摂取過多の時等の危険性の説明 ②商品説明	①良い→3 点 普通→1 点 悪い→0 点	②良い→2 点 悪い→0 点
○後発医薬品 ①薬の副作用等の危険性の説明 ②商品の説明	①良い→3 点 普通→1 点 悪い→0 点	②良い→2 点 悪い→0 点
○スポーツクラブ 運動効果の有無	コラムありかつ良い→5 点 コラムがあるのみ→3 点 説明のみ→1 点	

○医療機器 一般人向けの説明	一般人向けのコラムがあり、良い→5 点 普通→3 点 難解→1 点
【非営利団体加盟数】 企業が加盟する非営利団体数。企業がどれだけ事業内容に対して真剣に取り組んでいるかをみるために採用。インターネットで検索して数えた。	4 つ以上→8 点 1 つ以上 4 つ未満→4 点 0 個→0 点
【企業内健康増進活動】 企業が消費者に健康関連の商品・サービスを提供する前に、社員の健康から積極的にサポートしているかをみるために採用。HP から判断した。	5 つ以上→8 点 1 つ以上 5 つ未満→4 点 0 個→0 点

③ Share

Share	【採用理由】 企業のシェアが大きければ多くの人に事業の効果を及ぼすことができ、医療費抑制を効率よく達成できるため。	
【広報活動】 企業の認知度が上がれば、多くの人に企業の事業内容を知ってもらえるため採用。HP から判断した。	CM→3 点 街頭広告→1 点 新聞広告→1 点	※加算し満点 5 点で算出
【業界内のシェア】 業界内でのシェアが高い企業ほど、行う活動の社会への影響が大きく、良い効果が得られると考えたため採用。売上高ランキングから判断した。	1 位から 5 位→4 点 6 位から 10 位→2 点 それ以下→0 点	
【他社との連携事業数】 多くの企業と連携することでより大きな効果があると思ったため採用。インターネットで検索して数えた。	10 個以上→3 点 5 つ以上 10 個未満→2 点	1 つ以上 5 つ未満→1 点 無し→0 点
【国内の拠点数】 局地的ではなく、各地に分散して活動すれば効率よく、効果的に企業の活動の影響を及ぼすことができるため採用。HP より判断した。	各地方に 1 つずつ→3 点 東京、大阪のみ→1 点 その他→0 点	

④ CSR

CSR	【採用理由】 企業が社会的責任を果たすことはステークホルダーにとって非財務的な面での信頼につながる。信頼のある企業は持続可能な企業だと考えたため。
【環境への配慮】 地球全体の課題である環境問題に対し、配慮した事業を行っているかをみるために採用。HP から判断した。	良い→3 点 普通→1 点 悪い→0 点
【社会貢献】 よりよい社会づくりに貢献しているかをみるために採用。HP から判断した。	良い→3 点 普通→1 点 悪い→0 点
【労働環境】 従業員の人権を配慮した企業かどうかをみるために採用。HP から判断した。	良い→3 点 普通→1 点 悪い→0 点

⑤ Ocha' s perspective

Ocha's perspective	【採用理由】 お茶高で生活する私たちが投資したいと思える企業を、学校生活を送るなかで感じる観点から選定したいと思ったため。
【ダイバーシティ】 ここでのダイバーシティとは、事業内容へのアプローチの多さである。多角的な事業を取り入れている企業を応援したいと考えたため採用。HP から判断した。	複数の手段あり→4 点 ひとつの手段のみ→2 点
【グローバル】 グローバル化が進む現代の社会に適応しているかをみるために採用。海外の拠点数から判断した。	3 つ以上の地域→3 点 1 つ以上 3 つ未満の地域→1 点 無し→0 点
【伝統】 伝統のある企業は、長い間みんなに支持されてきた企業だと考えたため採用。創業年数から判断した。	1960 年以前→1 点 1960 年以降→0 点
【挑戦】 時代の変化に合わせて挑戦しようとする会社は持続可能な企業だと考えたため採用。企業理念から判断した。	している→2 点 していない→0 点

(2) 点数化の結果

上記の選定基準により第2スクリーニングで得られた33社の企業を14社に絞った。今回与えられた投資金額のうち、健康食品、スポーツクラブの分野で100万円ずつ、後発医薬品、医療機器の分野で150万円ずつに振り分けた。後発医薬品の利用促進や医療機器の開発・導入は、健康食品やスポーツクラブの利用促進により健康増進をはかるよりも直接的に医療費抑制につながるため課題解決への効果が高いと考え、この2つの分野に重点をおいたポートフォリオを作成した。また、150万円の投資を行った分野からは4企業、100万円の投資を行った分野からは3企業を選出した。特定の企業にのみ多くの投資をすることで、それらの株の変動が全体の運用に大きな影響を及ぼすことを防ぐため分散投資を行った。以上のような方法でポートフォリオ作成を行い、結果は下記ようになった。なお、銘柄名の株式会社は省略した。

	銘柄名 (HD:ホールディングスの略)	Financial affairs	Our Purpose	share	CSR	Ocha's perspective	合計
健康食品	ライオン	19	18	10	9	8	64
	大塚 HD	26	18	11	7	10	72
	花王	31	18	7	9	10	75
	コカ・コーラウエスト	23	15	9	5	3	55
	サントリー食品インターナショナル	24	17	11	4	7	63
	田辺三菱製薬	19	13	9	5	6	52
	日清製粉グループ本社	20	16	10	9	10	65
	明治 HD	21	14	8	9	10	62
後発医薬品	協和発酵キリン	12	8	5	7	5	37
	日本ケミファ	26	5	9	3	6	49
	ニプロ	25	13	12	5	10	65
	持田製薬	21	14	3	9	5	52
	日医工	26	7	11	1	4	49
	キョーリン製薬 HD	26	3	6	2	8	45
	ダイト	31	10	6	1	8	56
	沢井製薬	27	7	10	4	3	51
	東和薬品	29	7	12	2	3	53
スポーツクラブ	ルネサンス	26	13	6	1	3	49
	健康コーポレーション	17	13	9	1	3	43
	コナミホールディングス	19	12	10	9	2	52
	セントラルスポーツ	14	9	6	3	4	36
	大和ハウス工業	28	8	9	9	8	62
	東日本旅客鉄道	25	8	8	9	4	54
	コシダカ HD	31	8	13	1	5	58

医療機器	T&CHD	12	7	2	0	7	28
	オリンパス	20	16	13	7	10	66
	富士フィルム	14	12	8	9	7	50
	島津製作所	18	22	8	7	8	63
	日本光電工業	12	18	8	7	8	53
	シスメックス	28	10	13	7	7	65
	日立製作所	20	18	9	5	10	62
	フクダ電子	27	14	5	4	8	58
	ニプロ	25	16	12	5	10	68

【３－２】ポートフォリオ

[ポートフォリオ（ファンド）名] win-win-win Medical 投資

証券コード	企業（銘柄）名	購入金額（円）	構成比（％）
4578	大塚ホールディングス 株式会社	335,750	6.83%
4452	花王株式会社	346,640	7.05%
2002	株式会社 日清製粉グループ本社	302,715	6.16%
8086	ニプロ株式会社	425,802	8.66%
4534	持田製薬株式会社	337,050	6.85%
4577	ダイト株式会社	367,650	7.48%
4553	東和薬品株式会社	347,400	7.06%
1925	大和ハウス工業株式会社	351,642	7.15%
9020	東日本旅客鉄道株式会社	302,125	6.14%
2157	株式会社コシダカ ホールディングス	327,613	6.66%
7733	オリンパス株式会社	371,260	7.55%
7701	株式会社島津製作所	356,250	7.24%
6869	シスメックス株式会社	360,960	7.34%
8086	ニプロ株式会社	384,462	7.82%

【3－3】株価の推移

12月30日と購入時の11月18日の株価の変動を見て、11月18日比の株価の変動を計算し、その値で5%以上の上昇がみられた銘柄は上昇、変動が5%以内の銘柄は比較的安定、5%以上の下降がみられた銘柄は下降と判断した。なお、株式会社は省略した。

(1) 各企業の株価の推移

【健康食品】

大塚ホールディングス



【運用結果】

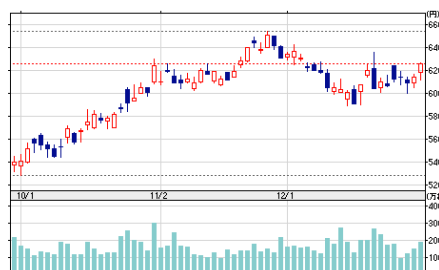
購入 11/18 : 終値 4250 円 ⇒ 12/30 : 終値 4317 円

+1.58% 比較的安定

【変動とその原因】

11月13日に発表された2015年12月期の営業利益が従来予想よりも高かったことや、純利益が上方修正されたことなどから、市場の期待が高まり株価が上昇した。

花王



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 6190 円 ⇒ 12/30 : 終値 6255 円

+0.57% 比較的安定

【変動とその原因】

10月25日に発表された平成27年12月期第3四半期決算短信で、昨年度よりも利益が増え、配当金額も高くなることを推測したため、順調に株価は伸び、比較的安定した。

日清製粉グループ本社



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 1953 円 ⇒ 12/30 : 終値 1987 円

+1.74% 比較的安定

【変動とその原因】

12月5日に、現在売り上げが好調な冷凍パスタ製品の増産や拡張を進めることを発表したため、食品市場の成長分野のさらなる拡大が期待されたことなどもあり、株価は上昇傾向にあり、全体として比較的安定した。

【後発医薬品】

ニプロ



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 1378 円 ⇒ 12/30 : 終値 1328 円

－3.63% 比較的安定

【変動とその原因】

11 月 10 日に、2015 年 4～9 月期の連結営業利益が発表され、増益予想は維持したものの市場の従来予想を下回ったことを失望した売りが高まっている。海外ガラス関連事業で営業下振れもあったことから、株価は下降気味であるが、医療関連事業は順調であり下げ幅は大きくなく、比較的安定した。

持田製薬



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 7490 円 ⇒ 12/30 : 終値 8610 円

+14.95% 上昇

【変動とその原因】

グループ経営体制の整備や業務改革の推進を行ったり、バイオ後続品を含む後発品の売上が伸びており、医薬品関連事業が平成 28 年第 2 期四半期で前年比 7.2%の増収となるなど現在大きく成長している会社であり、その市場の期待から株価が上昇した。

ダイト



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 2850 円 ⇒ 12/30 : 終値 3495 円

+22.63% 上昇

【変動とその原因】

政府による後発医薬品の使用促進を追い風に、高脂血症薬などの後発薬向け原薬が好調であり、製剤でも自社開発後発薬の販売や製造受託が増加している。さらに、円安による原材料の輸入価格上昇や減価償却費の増加を吸収したこともあり、最終増益を 11 月 20 日に発表して以降、株価は大幅に上昇した。

東和薬品



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 7720 円 ⇒ 12/30 : 終値 7560 円

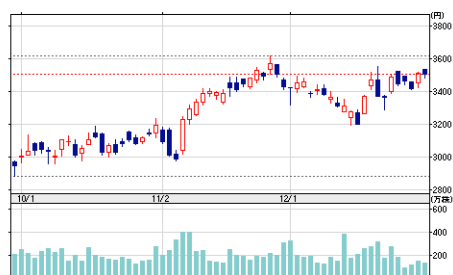
—2.07% 比較的安定

【変動とその原因】

政府の後発医薬品推進の流れをうけて病院、薬局向け販売伸長で大幅増収となり、株価も上昇傾向にあったが、人件費や研究開発費のほか工場拡張に伴う設備投資が重荷となり、11月9日に発表された2015年4月～9月の連結純利益減益に終わり、株価も下降気味であるが比較的安定した。

【スポーツクラブ】

大和ハウス工業



【運用結果】

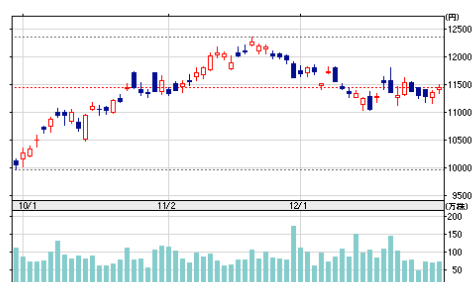
購入 11/18 : 終値 3414 円 ⇒ 12/30 : 終値 3503 円

+2.61% 比較的安定

【変動とその原因】

国内住宅事業は堅調を保っているが、人口の減少により市場縮小は避けられない状況とあっている。一方、賃貸用物流施設事業は、インターネット通販の配送需要で成長を続けており、その事業の参入を拡大しており、全体として株価は比較的安定した。

東日本旅客鉄道



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 12085 円 ⇒ 12/30 : 終値 11450 円

—5.36% 下降

【変動とその原因】

11月17日に発表された2015年4～9月期の連結経常利益は11%増加したものの、中国の成長鈍化が鉄鋼業界などに波及し売り上げが伸びず、7～9月期の経常利益は横ばいにとどまったこともあり、株価は下降した。

コシダカホールディングス



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 2291 円 ⇒ 12/30 : 終値 2185 円

－4.63% 比較的安定

【変動とその原因】

10月14日に発表された2015年8月期の連結決算で純利益が前の期比13%減で従来予想より大きく下回り業績の悪化を嫌気した売りが出て、株価が急落して以降、変化がなく、株価が低い状態で安定した。

【医療機器】

オリンパス



【運用結果】

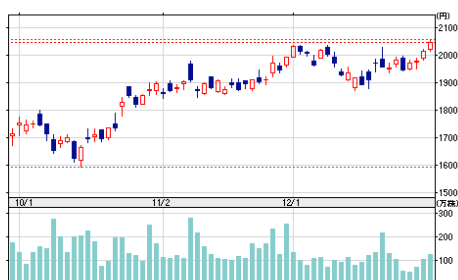
購入 11/18 : 終値 4885 円 ⇒ 12/30 : 終値 4800 円

－1.74% 比較的安定

【変動とその原因】

消化器内視鏡の受注はアメリカで好調が続いており課題であったデジタルカメラ事業の赤字も止まり主力事業が好調な状態であり、また円安もあり経常増益で、株価は比較的安定した。

島津製作所



【運用結果】

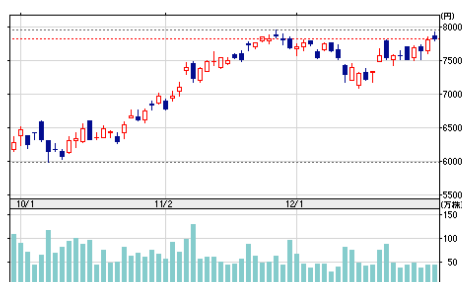
購入 11/18 : 終値 1875 円 ⇒ 12/30 : 終値 2045 円

+9.07% 上昇

【変動とその原因】

11月6日、2016年3月期の連結純利益が、従来予想を大きく上回り前期比25%増なるとの見通しを発表し、同日発表した15年4～9月期連結決算で純利益が4～9月期としての過去最高を更新した。この業績好調の要因は、海外を中心に製薬や化学分野の研究開発に使われる計測機器が好調で、さらに円安が加わったことであり、株価は上昇した。

シスメックス



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 7520 円 ⇒ 12/30 : 終値 7830 円

+4.12% 比較的安定

【変動とその原因】

円安で輸出機器の利益が増加するほか、欧州地域での血液検査装置の販売が想定を上回ることや、イタリア、フランスなどで血液検査装置や試薬販売が伸びたこともあり、2016年3月期の売上高が14%増で従来予想を上回った。それに伴い、株主への年配当も増配したため、少々株価は上昇し比較的安定した。

ニプロ



【運用結果】

購入 11/18 : 終値 1378 円 ⇒ 12/30 : 終値 1328 円

—3.63% 比較的安定

【変動とその原因】

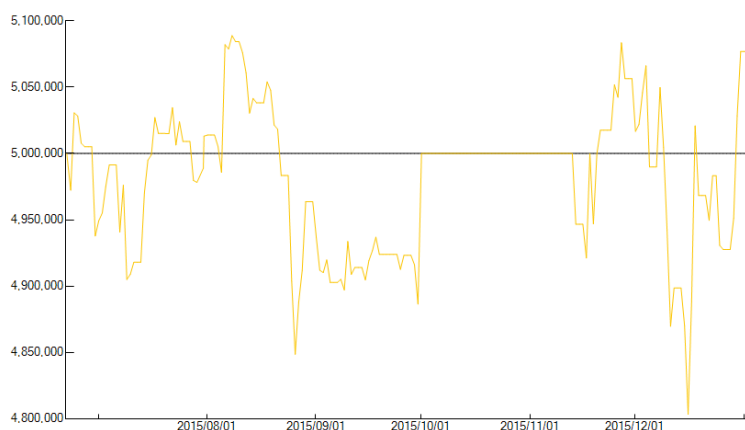
11月10日に、2015年4～9月期の連結営業利益が発表され、増益予想は維持したものの市場の従来予想を下回ったことを失望した売りが高まっており、また海外ガラス関連事業で営業不振もあったことから、株価は下降気味であるが、営業収益の改善もあり下げ幅は小さくなく、比較的安定した。

(2) 全体の運用結果

投資額(11月18日時点) : 4,917,319 円

評価額(12月30日時点) : 5,076,968 円

※9月までの結果は「バーチャル株式体験学習」で、11月18日以降の結果が実質のものである。



(3) 株価の推移に関する考察

- ・後発医薬品の会社は、政府の後発医薬品促進の波にのり医薬品事業が軒並み順調であり、その影響から株価上昇の傾向が伺える。
- ・後発医薬品以外の企業は、業種が同じ場合でも株価の推移は会社ごとに異なっていて、一貫した傾向は見出せない。
- ・10月、11月に発表された連結純利益や連結営業利益の数値が、従来予想や前年比と比べて高かった場合はその後の株価上昇または比較的安定の傾向があり、逆にそれらが低かった場合は株価減少の動きがみられる。
- ・現在、日本経済全体が円安の傾向にあり、海外輸出により売り上げを上げている会社は、海外向け製品の好調が続き株価上昇の傾向が伺える。逆に、輸入では原材料の価格高騰により、株価上昇が抑えられている傾向もみられる。
- ・今回の後発医薬品会社のように、政府の政策に沿う企業は、業績が伸び株価も上昇することが見込めるため、実際の投資ではそのような企業への投資を行うと株主にとってプラスである見込みが高い。

4. 投資家へのアピール

【4－1】

(1) ESG 投資を行っていること

ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。その3要素で企業を分析し優れた経営をしている企業に投資するのがESG投資である。具体的には、Eはエネルギー使用量や二酸化炭素排出量削減など環境面への配慮などを意味し、Sには人材多様化やワークライフバランスへの取り組み等が含まれる。そしてGには資本効率への意識の高さや情報開示の充実などが含まれる。

今回の私たちの投資では、3要素を以下のように株価の選定基準に組み入れた。

(a)Environment(環境)：【3－1】(1)④CSRの観点の1つに【環境への配慮】という項目を立て、地球全体の大きな課題である地球温暖化を始めとした環境問題に対して配慮した事業を行っているかをみた。花王株式会社は、環境への配慮を含めたCSRの項目が満点(9点)であり、その例を紹介する。

例)花王株式会社

商品の開発・生産・流通・消費・廃棄までの事業の全段階において、環境の保全と人の安全に十分配慮し、持続的発展可能な社会の実現に貢献することを基本理念として掲げている。花王製品のライフスタイル全体を通して排出される二酸化炭素量の内訳のうち、50%強が家庭での使用場面である。そのデータから、花王は、二酸化炭素量削減のため、製品・物流場面での削減はもちろん、環境負荷の低い原材料を積極的に使用したり、使用場面での環境負荷を削減できる製品開発に取り組んでいる。

(b)Social(社会)：【3－1】(1)④CSRの観点の1つに【労働環境】という項目を立て、従業員の人權に配慮した労働環境を提供しワークライフバランスの実現に積極的に取り組んでいるかをみた。

例) 大和ハウス工業株式会社

大和ハウスグループは、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げ、「人財」こそが最大の利益だと考えている。多様な働き方を可能にする「ダイバーシティ」の考え方を重視して、個人のライフスタイルや価値観、働き方に柔軟に対応できる体制を整えることで、社員一人ひとりのモチベーションを高め、このような企業の体制を私たちは高く評価し、投資を決めた。

(c) Governance (企業統治) : 【3-1】 (1) ① financial affairs の観点の中に【総資本回転率】、【売上高当期利益率】という項目を立て、総資本をどれくらい効率よく活用し事業を行っているか、また当期売り上げの何%が利益に繋がったかをはかることで、コスト管理力を含めた資金の効率性をみた。また、【3-1】 (1) ②の Our purpose の観点に【ホームページの分かりやすさ】という観点を入れることで情報開示の充実度を確認した。

例) ニプロ株式会社

総資本回転率 0.46%、売上高当期利益率 3.84%という数字を出しており、資金の効率性に関して高い能力を持っていると判断した。また、ホームページの分かりやすさという観点からも高く評価した。後発医薬品に関しては使用に際して不安を持つ一般の人も多くいるが、ニプロは開発・製造・販売している薬についてホームページ上で、薬の特徴や後発医薬品として製造した時の工夫点などの情報を公開しており、後発医薬品の強みを押し出し正確で詳細な情報を開示している。

以上のような観点から**私たちの投資も ESG 投資である**と言える。

ESG 投資の肝は「いい会社」を選ぶことが結果的に良好なリターンにつながることであり、投資家の目的である収益と社会の要請は両立しているため、ESG 投資によって社会貢献をすることは投資家の利益増大にもつながる。

(2) 起業家の利益、配当を増やすことができる

① 分散投資でリスクを分散

ポートフォリオ作成にあたって、私たちは4つの分野「健康食品」「後発医薬品」「スポーツクラブ」「医療機器」を設定し、その分野の中で3~4の企業に投資をした。各分野の事業内容は大きく異なるため、1つの業界の景気が悪くなりその業界全体の株価が下がっても、他でリスク回避をすることができる。

② 後発医薬品会社という現在急成長中の業種を選択したこと

後発医薬品の会社は、政府の後発医薬品促進の波にのり医薬品事業が軒並み順調であり、その影響から株価上昇の傾向が続いている。その上昇率は他と比べてもかなり大きく、現在業界全体が急成長している。さらに、厚生労働省が2018~2020年度のなるべく早い時期に後発医薬品の数量シェアを80%以上にすることを目標として設定しており、今後も後発医薬品の需要は拡大し売上が伸びることが予想され、後発医薬品会社の株価上昇傾向は続くとは推定できる。

(3) 投資によって社会課題(医療費増大)の解決の一助となる

投資先企業の事業活動による医療費抑制額の推定を行った。

投資によりどれくらい医療費抑制に貢献できるのかを計るべく推定をした。株式の購入はその企業の支援に繋がるが、投資の企業に対する影響力を数字で計ることはできないため、今回は投資先企業の事業活動による医療費抑制額を推定することで、間接的に私たちの投資の効果の影響力を検証した。

① 健康食品、スポーツクラブによる健康増進で達成できる医療費の抑制額

「タニタの健康プログラム」を例にして、私たちの投資した企業が行う健康増進活動によって可能になる医療費の抑制可能額を推定した。

(ア)「タニタの健康プログラム」を例にとることの整合性

プログラムの目的：社員の健康増進とメタボリックシンドロームゼロの達成

実施内容：

- ・体組成計、血圧計による健康チェック ・歩数計の配布と歩数イベントの実施
- ・ラジオ体操の実施 ・社員食堂での食事、食育サポート

「タニタの健康プログラム」の実施内容と投資先の企業の事業内容は、ほぼ内容は同じであるため、比較して検証することは可能である。

(イ)「タニタの健康プログラム」のデータ（厚生労働省より）から推定される医療費の抑制可能額

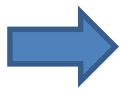
平成 20 年度の 1 人当たり医療費の額と平成 22 年度の数値を比較したところ、タニタの所属する業界健保（計機健康保険組合）全体が 109% に増加したのに対しタニタは 91% と 9%の削減結果であった。「このプログラムを実施した平成 22 年度の実際の医療費（下記の表の①）と、仮にタニタもこのプログラムを実施せずに業界健保と同様に 2 年後 109%の伸長率だった場合の仮の医療費（下記の表の②）との差額を算出した。結果的には「タニタの健康プログラム」により 2 年間で医療費削減効果は約 550 万円であった。（※参照）実際は「タニタの健康プログラム」のプログラム費用が 250 万円かかり、実質の削減効果は約 300 万円と厚生労働省のデータにはあるが、今回の私たちの比較ではプログラム自体を企業が現在実施している活動であると捉えるため、プログラム費用は 0 円であると考えて比較を行うことにした。

単位（円）

	H20(基準年)	① H22(タニタの実数)	② H22(業界健保の仮定)	差額(②－①)
サンプル数	273	253	253	
H20 に対する伸長率	—	91%	109%	
1 人当たり医療費	116, 996	106, 180	127, 526	21, 346
全体(約 250 人)の医療費	31, 940, 040	26, 863, 570	32, 263, 987	※5, 400, 417

	「タニタの健康プログラム」の場合	国家全体の医療費(推定値)
人数	250 人	1 億 2500 万人
年数	2 年間	1 年間
医療費の削減量	約 550 万円	* 1 兆 3750 億円

$* 125, 000, 000(人) \div 250(人) \div 2(年) \times 550(万円) = 1 \text{ 兆 } 3750 \text{ 億}(円)$



健康食品・スポーツクラブの企業の事業が拡大し、国民がより健康増進に気をつけることで、1兆3750億円の医療費の抑制が可能になると推定できる。

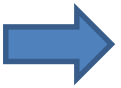
② 後発医薬品の推進により達成できる医療費の抑制額

財務省は後発医薬品のある先発医薬品が全て後発医薬品に置き換わった場合、1兆5300億円の薬剤費が削減されると試算している。(厚生労働省 2011 年 9 月薬価調査を基に、平成 22 年度国民医療費より推測) 厚生労働省は、「後発医薬品のある先発医薬品」を分母とした「後発医薬品」の数量シェアを 80%以上にすることを目標としている。

企業は国家目標に沿って動くので、私たちが投資する企業の活動により、後発医薬品の数量シェアが 80%になると推定して、それにより達成できる医療費の抑制額を計算すると、

$1 \text{ 兆 } 5300 \text{ 億円} \times 80\% = 1 \text{ 兆 } 2240 \text{ 億円}$

となる。



後発医薬品の数量シェアを伸ばすことで、1兆2200億円の医療の抑制が可能になると推定できる。

③ 医療機器の推進により達成できる医療費の抑制額

私たちは当初国内の医療機器産業の発達により公定価格が下がることで、医療費抑制に繋がると考えていた。しかし、オリンパス株式会社に訪問して、診断機器の開発・製造を推進すると1つの疾患にかかる医療費が下がるため、公定価格の変動無しでも大きく医療費抑制に貢献できると考えた。そこで、公定価格である医療機器の今後の値段を予測することは難しいことも踏まえ、医療機器の開発・製造の推進による早期発見や入院コストの削減によってもたらされる医療費の抑制額を試算した。

① 医療機器の開発により予想される医療費の抑制額の例

消化器内視鏡治療における炭酸ガス送気加算

→3,000,195,000 円(約 30 億円)の抑制効果

上記のように医療機器、医療技術の開発、導入が医療費の抑制につながる事例は多く存在する。

しかし、医療機器の開発により予想される医療費の抑制額を推定することはできない。

(理由)

- ・医療技術は多様であり今後の医療政策にも影響されることから、医療費への影響の大きさは一概には言えない。
⇒ 1つの事例における医療費の抑制費用×事例数という単純な計算で、全体の抑制額を試算することはできない。
- ・今回の試算では1年間で抑制できる医療費を計算していたが、医療機器の場合は、各医療機器により抑制できる医療費を概算するため、1年間での抑制額を出すことはできない。
- ・厚生労働省も医療機器、医療技術の開発、導入による医療費の抑制額の推定は行っていない。

以上の理由から、医療機器、医療技術の開発、導入が医療費の抑制につながる事例は多く存在ものの、医療機器の開発により予想される医療費の抑制額を推定することはできないと考えた。

④ 投資先企業の事業活動による医療費抑制額の推定のまとめ

健康増進	・ 健康食品・スポーツクラブの事業	1 兆 3750 億円の医療費抑制
後発医薬品	・ 後発医薬品会社の事業	1 兆 2200 億円の医療費抑制
医療機器	・ 医療機器会社の事業	推定値算出不可

※実際は投資額によって影響力は異なるため抑制可能な金額も変化するが、この計算上では投資額の変化による抑制額は考えずに行った。

 投資によって医療費増大という社会課題の解決に貢献できる。

5. 日経 STOCK リーグを通して学んだこと

(1) 私たちのテーマに関して学んだこと

- ① 医療費増大という課題は政府の問題であるが、個人・企業も以下のように問題解決に携わることができる。

		個人	企業
健康増進	健康食品	健康食品を含め、食品全体の栄養バランスを考えた食生活を送る	おいしい、安い、安全など、より人々の需要に沿った健康食品の開発を活発にする
	スポーツクラブ	スポーツクラブを利用するなど、適度な運動を心がける	客層の需要に合わせたスポーツクラブを運営し、利用客を増やす
後発医薬品		安い＝品質が悪いという先入観を捨て、正しい知識を持って選択する（※②参照）	医薬品の正しい知識を提供する 飲みやすい、安いなど人々の需要により適した後発医薬品を開発・販売する
医療機器			新しい医療技術・機器を開発し、導入を促進する（※③参照）

需要を高める

需要を満たすものを供給する

需要と供給双方を高め、バランスをとる ⇒ 医療費抑制につながる

② 後発医薬品における考慮すべき点

後発医薬品の行き過ぎた使用

(ア)⇒相対的に先発医薬品の売り上げが下がる

⇒新薬の開発費が減る

⇒現在特効薬がない病気への新薬やより効果の高い薬を開発することが難しくなる

⇒医療技術の進歩にとって障害となる

つまり、後発医薬品の使用を促進しすぎると新薬の開発が困難になるリスクがある。世界の中で新薬の開発ができる国は先進国の一部であり、高い技術開発力を持つ日本の新薬の研究・開発が滞ってしまうと世界的な損害となる。

(イ)前提：後発医薬品は、先発医薬品の特許期間終了後、先発医薬品を元に開発され初めて存在する。

⇒先発医薬品の開発を滞らせる

⇒後発医薬品の開発も難しくなる

つまり、先発医薬品と後発医薬品の企業は社会でそれぞれ異なった役割を果たしている。

先発医薬品の企業：新薬の研究により難病の治療法を発見する

後発医薬品の企業：新薬を改善した薬を開発、販売をして、結果的に医療費を抑制する

③ 医療機器による医療費抑制

医療機器の開発が進むと医療機器の値段を下げるため医療費抑制につながると考えていたが、以下の方法による貢献も可能であるため、私たちが当初考えていたより効果が高いポートフォリオであると考えられる。

(ア)医療技術・機器の開発・導入

⇒早期発見や早期治療が可能になる

⇒一度の診断費や手術の費用が高かったとしても、入院費、薬代を含めた1つの疾患にかかる費用は減る

⇒医療費抑制になる

(イ)医療技術・機器の開発・導入

⇒治療期間の短縮につながる

⇒入院費が減り、全体の治療費が下がる

⇒医療費抑制になる

例)内視鏡を使用することで、腹部切開の必要が無くなるため、入院期間を大幅に短縮できる。

④ 医療費増大の課題は少子高齢化を一因とする問題である。少子高齢化は自然的に発生することであるが、後発医薬品や医療機器・技術の開発など日本の技術力が医療費増大という課題解決の一助となることは間違いない。

(2) 日経STOCKリーグ全体を通して学んだこと

- ① 株式に投資することで、株の上昇・下落の原因の予想方法、売買のタイミング、企業の安定性や将来性を計る指標・計り方など株式投資に関する知識を学ぶことができた。
- ② 企業訪問を通して業種の現状や風潮、企業の方針と取り組みの関わりなどを伺い、それらが社会へ及ぼす影響を考えることができた。
- ③ 企業訪問で、社員の方々と直接会話することによって現在どのような人々が日本の社会を動かしているのか、どのような考えを持っているのか、また活動に対する熱意を自分の肌で感じる事ができた。

医療費抑制だけではなく、日本が抱えている問題の解決に熱意をもって取り組む企業は多いだろう。これからは、私たち自身で日本の課題を認識し向き合っていきたい。そして将来は、私たちが企業の立場に立ち、今回のように原因を細分化して考えるなどして、有効な解決策を考えたい。その解決策の1つに、企業に対する投資もあるのだと思う。

私たちが多くのことを学んだ企業調査について以下説明する。

(3) 企業調査

5 社企業訪問に伺い、メールによるアンケート調査を1 社行った。

協和発酵キリン株式会社（訪問日：11 月 16 日）		
事業内容	バイオ医薬品、バイオシミラー 医薬品の開発・製造・販売	
売上の内訳	医薬品（78%）、 バイオケミカル（22%）	
テーマとの関連	病院にかかってからの治療費を抑制する（後発医薬品）	
政府の医療費抑制に対する考え	医療費増大という問題を認識し、後発医薬品の促進に対しては反対の意は示さない。一般の低分子医薬品と異なる高分子のバイオ医薬品、またその後発であるバイオシミラー医薬品を製造している。バイオシミラー医薬品を開発する主な目的は開発コストが下がることだが、この開発は国の動きに後押しされて進められている。 （点数化の結果投資先から外れたが、医薬品や医療費の基礎知識と調査のコツを伺った）	

大塚製薬株式会社(大塚ホールディングス株式会社のグループ会社) (訪問日: 11月27日)		
事業内容	新薬メーカー 健康食品の製造・販売	
売上の内訳	医薬品(77%)、 健康食品など(23%)	
健康食品分野の 取扱製品	カロリーメイト・ソイジョイ・ポ カリスエット・オロナミンCな ど	
テーマとの関連	病院にかかる人数を抑制する(健康食品) 製薬会社の中でも健康増進に力を入れている会社	
政府の医療費抑 制に対する考え	医療費増大という問題を認識し、後発医薬品の促進に関して反対の意は示さない。 新薬メーカーとして、新たな薬品開発を行うためにも薬価を高く設定したい。 ⇒新薬の開発を行い、重病の人を治療し働けるようにすることで、社会に貢献し医 療費抑制につながると考えている。	

オリンパス株式会社（訪問日：12月14日）		
議場内容	医療機器の開発・製造・販売	
売上の内訳	医療事業（73%）、科学事業（14%）、映像（11%）、その他（2%）	
テーマとの関連	病院にかかってからの診断費、治療費を抑制する（医療機器）	
政府の医療費抑制に対する考え	胃カメラ、内視鏡手術などの機器・技術を開発・製造・導入することで、医療費抑制に貢献できると考えている。診断機器の開発で早期発見が可能になることや、内視鏡手術で入院期間を縮めることで入院期間を短縮し全体の治療費抑制につながるなどが挙げられる。	

株式会社ジェイアール東日本スポーツ（東日本旅客鉄道株式会社のグループ会社）（訪問日：12月15日）		
事業内容	フィットネスクラブ、スイミングクラブ等のスポーツ施設の運営 フットサルクラブの運営 リラクゼーションスポットの運営 インストラクターの育成 通所介護施設の運営	
売上の内訳	データなし	
テーマとの関連	病院にかかる人数を抑制する（スポーツクラブ）	
政府の医療費抑制に対する考え	運動する人を増やすことで健康増進を図ることが目標であり、医療費抑制に貢献できると考えている。しかし、ターゲットとしている20～40代の女性は健康に対する関心が低く、健康を押し出してスポーツクラブを運営していくことは困難であり、美容など付加価値を付けていかざるを得なくなっている。 また、高齢化に合わせて中高年を対象としたスポーツクラブも展開しているが、業界全体として供給過多となっているため推進させていくことは難しい。 一方、法人利用は増加傾向にあり、今までに約150社と提携を結んでいるようだ。企業の、社員の健康に対する関心の高まりが表れている。	

東和薬品株式会社（訪問日：12月21日）		
業務内容	後発医薬品の製造・販売	
売上の内訳	後発医薬品（100%）	
テーマとの関連	病院にかかってからの治療費を抑制する（後発医薬品）	
政府の医療費抑制に対する考え	後発医薬品の供給を拡大することで、医療費抑制に貢献をしていくつもりである。政府は後発医薬品の使用を促しているため、先発医薬品会社が後発医薬品も作るようになっている現状がある。しかし、医療費抑制のためには先発医薬品会社と後発医薬品会社の両者が本来の目的を果たすことが必要であるとする。	

メールでの企業アンケート：ダイト株式会社	
事業内容	原薬(医薬品を製造するための原材料、有効成分)の製造・販売 医薬品(後発医薬品など)の製造・販売
売上の内訳	原薬(60%)、医薬品(後発医薬品など)(40%)
政府の医療費抑制に対する考え	国の医療費増加が問題になっていますが、当社は医薬品原薬(薬の主成分)と製剤の製造・販売を行っていますので、薬剤費の面で医療費削減に貢献できると考えています。当社は全国の新薬メーカー様、ジェネリック医薬品メーカー様等に医薬品原薬、製剤を販売しています。医療費を抑制するため国は2年に一度薬価に改定による薬価引き下げ、また近年は新薬より価格の低いジェネリック医薬品の使用促進を行っています。これらの影響により当社の医薬品販売価格も抑えられる傾向となっていますが、当社は生産の効率化を図るなどしてコストを抑制し、医薬品価格の引き下げに対応しています。しかし医薬品は体に直接影響しますので、安全かつ高い品質を保つことは必須です。品質を保つことを前提にしたコスト抑制を進めること、また適正な医薬品の価格が設定されることが重要だと考えています。
医療費削減につながる取り組み	当社は医療用医薬品以外に一般用医薬品(OTC 医薬品)や配置薬の製造・販売を行っています。どちらも医師の処方がいらず、利用者が費用を全額負担する医薬品です。一般用医薬品は薬局やドラッグストア等で販売されており、配置薬は薬箱を各家庭に預ける独特の形態により販売されています。一般用医薬品や配置薬は軽い病気の症状に使用でき、セルフメディケーションに役だっています。これらの使用促進も医療費削減につながると考えます。

最後に…

タイトル: Saving of the people, by the people, for the people

「国民の、国民による、国民のための医療費抑制」

⇒ 国民一人ひとりが主体となって、個人・企業が、

将来の国民のために行う医療費抑制

6. 参考文献

「日経会社情報 2015 秋号」 日本経済新聞社発行

○各社ホームページ

ライオン株式会社 <http://www.lion.co.jp>／大塚製薬株式会社 <https://www.otsuka.co.jp/index.php>

花王株式会社 www.kao.com/jp／コカ・コーラウエスト株式会社 www.ccwest.co.jp

サントリー食品インターナショナル www.suntory.co.jp/softdrink

田辺三菱製薬株式会社 www.mt-pharma.co.jp

日清製粉グループ www.nisshin.com／株式会社明治 www.meiji.co.jp

協和発酵キリン株式会社 www.kyowa-kirin.co.jp／日本ケミファ株式会社 www.chemiphar.co.jp

ニプロ株式会社 www.nipro.co.jp／持田製薬株式会社 www.mochida.co.jp

日医工株式会社 www.nichiiko.co.jp／キョーリン製薬ホールディングス www.kyorin-pharm.co.jp

ダイト株式会社 www.daitonet.co.jp／沢井製薬株式会社 www.sawai.co.jp

東和薬品株式会社 www.towayakuhin.co.jp／ルネサンス株式会社 www.s-renaissance.co.jp

健康コーポレーション www.kenkoucorp.co.jp /コナミ www.konami.co.jp

セントラルスポーツ www.central.co.jp／大和ハウス工業株式会社 www.daiwahouse.co.jp

東日本旅客鉄道 www.jreast.co.jp／株式会社コシダカホールディングス www.koshidakaholdings.co.jp

株式会社 T&C ホールディングス www.tandch.com／オリンパス株式会社 www.olympus.co.jp

富士フイルム株式会社 fujifilm.jp／株式会社島津製作所 www.shimadzu.co.jp／

日本光電工業株式会社 www.nihonkohden.co.jp／シスメックス株式会社 www.sysmex.co.jp

株式会社日立製作所 www.hitachi.co.jp／フクダ電子株式会社 www.fukuda.co.jp

○その他

医薬品、医療機器の研究・開発 ポータルサイト www.beagle-hc.com/Databook/Ranking.html

日流ウェブ www.bci.co.jp/nichiryu/article/571

業界動向サーチ <http://gyokai-search.com/4-club-uriage.html>

厚生労働省 http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/index.html

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/13/dl/toukei.pdf>

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/13/dl/sankou.pdf>

タニタヘルスリンク

<http://www.tanita-thl.co.jp/business/system.html>

http://www.tanitathl.co.jp/thl_inc/img/tanita_program.pdf#search='%E5%81%A5%E5%BA%B7%E5%A2%97%E9%80%B2+%E5%8C%BB%E7%99%82%E8%B2%BB%E5%89%8A%E6%B8%9B

健康づくり支援センター <http://www.musashino-health.or.jp/k-passport/knowledge/index.html>

最後になりますが、今回レポートを書くにあたってお世話になった方々に感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

以上